調查月報

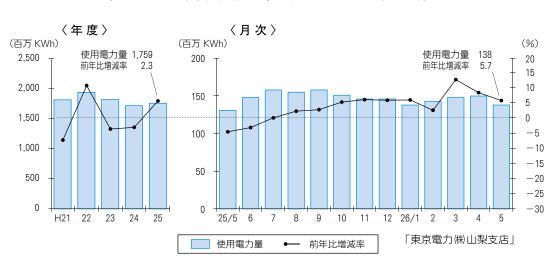
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最 近 の 話 題	15

⑩ 山梨中央銀汗

県内経済の動向

グラフでみる県内景気





○ 平成26年5月の山梨県内の産業用大口電力需要は、138百万 KWhで、前年同月を5.7%上回った。 生産面における増勢を背景に、電力需要は前年を上回る動きが続いている。

概況

最近の県内景気(6月~7月)は、持ち直してきている。需要面において、個人消費は一部に弱い動きがみられ盛り上がりを欠くものの、設備投資は回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が増勢を強めている。

需要:個人消費は、食料品や日用品などが増税前の水準を回復したものの、天候不順の影響で客足が伸び悩み、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど盛り上がりを欠く。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、各種補助金を活用した生産設備等の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産:機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置で受注・生産が一段と増加しているほか、コンピュータ数値制御装置、光ピックアップレンズ、自動車部品などでも好調な動きがみられるなど、増勢を強めている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

6月~7月の商況は、食料品や日用品などが 増税前の水準を回復したものの、天候不順の影響で客足が伸び悩み、衣料品や高額品に弱い動 きがみられるなど盛り上がりを欠く状況。

6月の乗用車販売は、前年同月比3.6%減(普通車3.7%減、小型車3.6%減)と、3か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、サッカーワールドカップ 開催に伴う外出控えや週末を中心に雨天・曇天 の日が多かったことなどから、入込客が前年を 下回る水準で推移。

建設動向

住宅建設:新設住宅着工戸数(6月)は、前年 同月比32.6%減と2か月連続の減少。 利用関係別でみると、持家(前年同月 比21.6%減)が4か月連続の減少、貸 家(同66.1%減)が2か月連続の減少、 分譲住宅(同3.8%減)が2か月連続 の減少。

公共工事:公共工事保証請負額(6月:東日本建設業保証㈱)は178億15百万円で、前年同月比21.3%の増加。発注者別にみると、独立行政法人が前年同月比645.6%増、国が同9.1%減少、県が同22.4%減少。

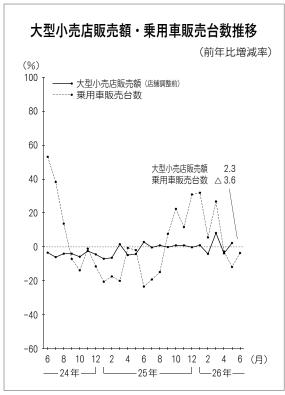
雇用情勢

6月の有効求人倍率は0.91倍で、前月比0.01ポイント低下。

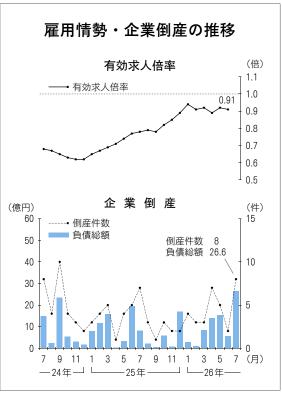
新規求人数は、前年同月比 0.8%増と 14 か 月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・ 郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連 サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業 等は増加、建設業、情報通信業、卸売業・小売 業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・ 学習支援業等は減少。

企業倒産

7月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は8件、負債総額26億63百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は6件増加、負債総額も21億4百万円増加。



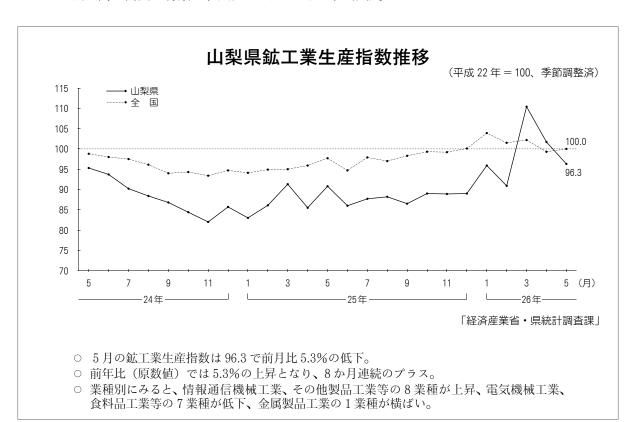
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

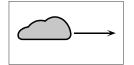
生産・出荷動向

- **食** 品:ワインは、独自の栽培方法によるぶどうを用いた商品が海外から好評を博すなど県産品の 評価は総じて高く、更なる販路拡大を期待。ミネラルウォーターは、震災を契機に伸長した 備蓄用の引き合いが依然として好調を維持。
- ニット: 秋冬物の受注をみると、現状では横ばい乃至やや上向きの状況。ただし、百貨店などで開催される夏のセールの結果次第では、今後、秋冬物の受注が控えられることを懸念する声も。
- **物**: 紳士服裏地は、来春夏物の取組みが始まっている。受注は厳しい状況が続いていたものの、 足下では若干上向きの動きも。洋傘地は、梅雨入り後に雨模様の日が続いたため、雨傘用の 受注が好調に推移。
- 宝 飾: 受注・生産は、横ばい圏内で推移。消費税増税による需要減への懸念から、問屋や小売店では在庫を圧縮するため仕入れを抑える動きも。採算面は、原材料価格の上昇を納入価格に 転嫁することが困難で、依然厳しい状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス:コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械の需要が拡大するなかで、受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、海外メーカーとの価格競争が激化するなかで、受注の確保が難しい状況。
- はん用・生産用機械:半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資の増勢が続くなかで、受注・生産が高水準に推移しており、一部に生産設備や人員の不足感も窺われる状況。工作機械は、海外メーカーとの価格競争が激化。
- **輸送機械**:自動車部品は、納入先等によるばらつきがみられるものの、一部の先では受注・生産が好調に推移。また、稼働率が上昇している先においては、将来の受注増加に備えて生産能力増強の設備投資を検討する動きも。
- **業務用機械**:光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が好調。携帯電話用レンズは、スマートフォン向けが堅調な動き。複写機用レンズは、安定した法人向け需要を背景に、受注・生産が安定的に推移。



県内主要業界の動向

■ 食品

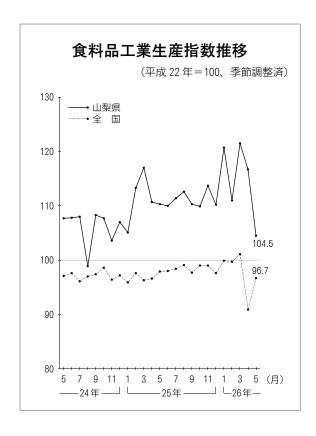


ミネラルウォーターは備蓄用が好調を維持

ワインは、売上げが底堅く推移している。独 自の栽培方法によるぶどうを用いた商品が海外 から好評を博すなど、県産品の評価は総じて高 く、海外への更なる販路拡大が期待されている。

清酒は、小売店、飲食店向けともに売上げが 堅調であり、特に県外の飲食店向けが伸長。た だし、高品質米の生産量が減少傾向にあり、今 後の原料米調達に懸念を抱く声も。

ミネラルウォーターは、震災を契機に伸長し た備蓄用の引き合いが依然として好調を維持し ている。ただし、価格競争の激化に伴い、物流 費用などのコスト削減が課題となっているケー スもみられる。



ニット

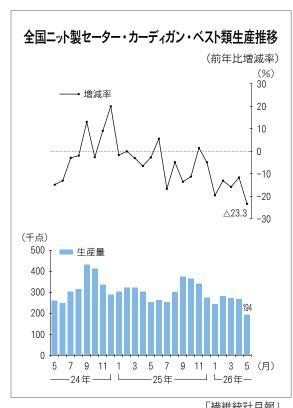


秋冬物の受注は横ばい乃至やや上向きの状況

夏物の出荷が終わり、秋冬物の取扱いが始 まっている。

秋冬物の受注をみると、現状では横ばい乃至 やや上向きの状況。ただし、百貨店などで開催 される夏のセールの結果次第では、今後、秋冬 物の受注が控えられることを懸念する声も。ま た、最終納入先であるアパレルや小売店は好不 調の波が激しく、その影響により当地のメー カーの業況も左右されるため、今後の展開につ いて読みづらい状況が続いている。

生産段階では、秋冬物の対応が本格化しつつ あるものの、稼働率は低調。企画段階では、来 春夏物の見本づくりに対応している。



「繊維統計月報」

■織物



紳士服裏地は若干上向きの動きも

紳士服裏地は、来春夏物の取組みが始まっている。受注は厳しい状況が続いていたものの、 足下では若干上向きの動きもみられる。

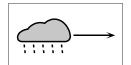
洋傘地は、梅雨入り後に雨模様の日が続いた ため、雨傘用の受注が好調に推移している。特 に自社ブランド製品は例年と比較して動きが良 い模様。

カーテン地は、受注が堅調に推移するなか、 足下ではホテルなどの建設が相次いでいるため、需要が増加傾向にある。

なお、当地の織物産地としてのPRが現状では不足しているとの考えから、織物製品の展示スペース設置など情報発信に取り組む先も。

織物工業生産指数推移 (平成22年=100、季節調整済) 130 110 110 100 100 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 (月) ---24年 - 25年 - 1-26年

■ 宝 飾

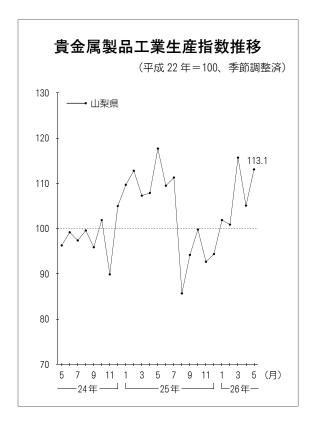


海外での取引拡大に注力する動きも

受注・生産は、横ばい圏内で推移。消費税増税による需要減への懸念から、問屋や小売店では在庫を圧縮するため仕入れを抑える動きも。

採算面は、原材料価格の上昇を納入価格に転嫁することが困難で、依然厳しい状況。デザイン、素材、作り方などにおいて目新しい、オリジナリティのある商品を提供するなど、付加価値をつけることの必要性を説く声も聞かれる。

国内市場の縮小を受け、県内メーカーでは海外での取引拡大に注力する動きもみられる。香港フェアなど海外の展示会において、当地製品は高額品を中心に人気が高く、新規参入を検討する先も。



■ 電 気 機 械 情報通信機械 電子部品・デバイス

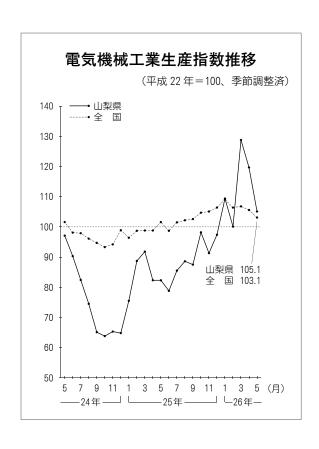


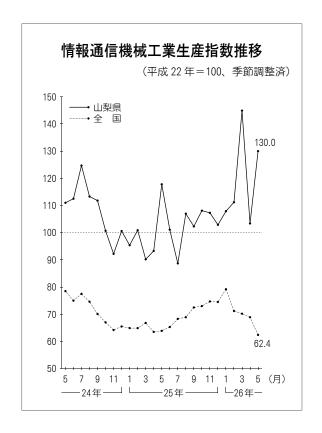
水晶振動子の価格競争が激化

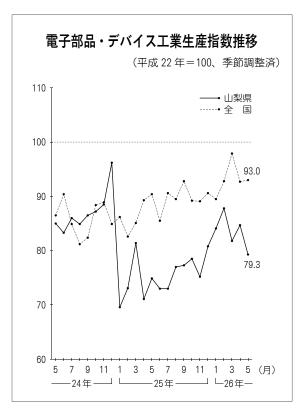
コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械の需要が拡大するなかで、受注・生産が好調に推移している。

水晶振動子は、納入先や取扱品目によりばらっきがみられる。需要自体はスマートフォン向けなどを中心に拡大傾向にあるものの、受注の確保は海外メーカーとの価格競争が激化するなかで、難しい状況。そのようななか、県内メーカーにおいては小型化の追求や高性能が求められる特殊用途向けへの特化などにより、受注確保に注力する動きがみられる。

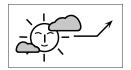
リードフレームおよびコネクタは、車載用の 受注・生産が堅調に推移している。







■はん用・ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が高水準

半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資の増勢が続くなかで、受注・生産が高水準に推移している。県内のメーカーにおいては、足下で受注が一段と拡大している先もみられ、一部に生産設備や人員の不足感も窺われる状況。 先行きについて、「秋口までは高水準が続き、その後も急激な落ち込みはないのでは」との声が聞かれる。

工作機械は、市場全体としては、海外向けを中心に需要が回復傾向にある。ただし、海外メーカーとの価格競争も激化しており、価格以外の面でどのようにして差別化を図っていくかという点を課題に挙げる先もみられる。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移 (平成22年=100、季節調整済) 140 → 山梨県 -----• 全 国 130 120 110 100 90 80 70 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 (月) ____ ___ -25年-┛ ┗26年ー

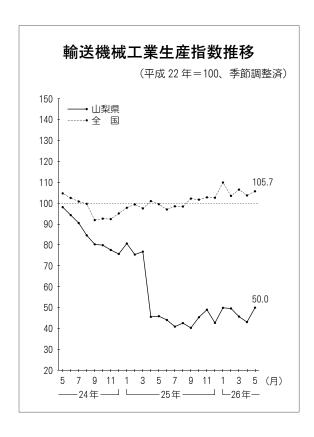
■輸送機械



自動車部品は一部に好調な動きも

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.6%増と10か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が7.0%増、トラックが4.1%増、バスが5.8%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが0.4%増、海外向けは4.0%減となった。また、二輪車生産台数は、22.6%増となり、10か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、納入先等によるばらつきがみられるものの、一部の先では受注・生産が好調に推移している。また、稼働率が上昇している先においては、将来の受注増加に備え、生産能力増強を図るための設備投資を検討する動きがみられる。



業務用機械



光ピックアップレンズが好調に推移

光ピックアップレンズは、ブルーレイディス ク用など高付加価値品の受注・生産が好調に推 移している。ブルーレイディスクプレーヤーな ど家電製品向けの需要が伸び悩むなか、ゲーム 機向け部品などの取込みにより受注を確保する 動きがみられる。

携帯電話用レンズは、スマートフォン向けの 受注・生産が堅調な動き。先行きについても 「年内は好調に推移するのではないか」との声 が聞かれる。

複写機用レンズは、法人向けの需要が安定し ていることから、受注・生産が安定的に推移し ている。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移 (平成22年=100、季節調整済) 160 → 山梨県 -----• 全 国 150 140 130 120 110 106.9 100 99 4 90 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 (月) -24年── └ -25年-┛ ┗26年-

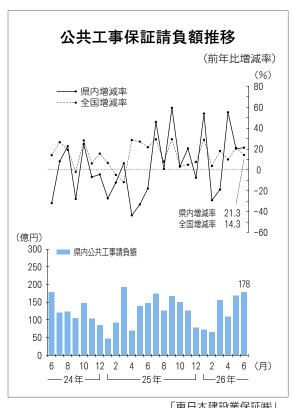
建設



公共工事は前年を上回る水準で推移

6月の公共工事保証請負額(東日本建設業保 証(株) は 178 億 15 百万円、前年同月比 21.3% 増と、 3か月連続の増加。発注者別では、独立行政法 人(前年同月比645.6%増)が増加した一方、国 (同 9.1%減)、県(同 22.4%減)、市町村(同 5.2% 減) は減少した。なお、平成26年度の累計(26 年4月~6月) は454億99百万円で、前年度を 27.6%上回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設が引き続き 堅調なほか、2月の雪害による復旧工事への対応 が依然続いている。工事案件の増加に伴い、資 材不足や、原材料価格上昇による採算面の悪化 を危惧する声が聞かれる。



「東日本建設業保証㈱」

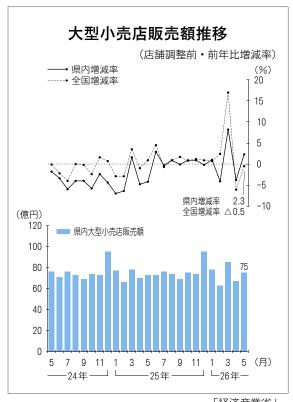
■ 商業



婦人服、紳士服とも高価格帯品が苦戦

6月~7月の商況をみると、食料品や日用品 などが増税前の水準を回復したものの、天候不 順の影響で客足が伸び悩み、衣料品や高額品に 弱い動きがみられるなど盛り上がりを欠く状況。

品目別にみると、衣料品は、吸汗・速乾素材 を使用した商品に動きがみられたが、婦人服、 紳士服とも高価格帯の商品が苦戦。食料品は、 気温が低めに推移したことから清涼飲料水や氷 菓など夏物商品が伸び悩み。中元は、おおむね 前年並みで推移。家電品は、サッカーワールド カップの影響でテレビが前年を上回った一方、 冷蔵庫など白物家電は低迷。雑貨類は、ハンド バッグや靴など高額品が不振。



「経済産業省」

観光

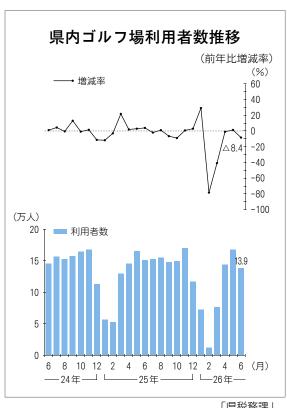


ネット予約の直前キャンセル増加に苦慮

6月の県内観光は、サッカーワールドカップ 開催に伴う外出控えや御坂トンネル工事の影響 が窺われたほか、例年より早い梅雨入りとなり 週末を中心に雨天・曇天の日が多かったことか ら、入込客は前年を下回る水準で推移した。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉 は、宿泊客が前年をやや下回る状況。インター ネットによる予約比率が高まるなか、直前キャ ンセル増加への対策に苦慮。河口湖は、好調で あった外国人観光客がやや鈍化した一方、国内 客の取込みにより宿泊単価は上昇。

なお、夏休みの予約状況は、インターハイ関 連の団体客受入れなどから好調な模様。



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内路線価、22年連続の下落

国税庁は、1日、2014年分の路線価を発表した。これによると、県内の標準宅地の平均増減率は前年比3.1%低下し、22年連続の下落となった。なお、下落幅は、全国平均(0.7%)を2.4ポイント上回った。

最高路線価は、甲府駅前通りの24万5千円/㎡で、ピーク時(315万円)と比べると1割以下となり、1970年代前半の水準にまで下落した。

なお、全国都道府県の平均増減率をみると、 山梨県を含む38道府県で下落した。

■ 上半期倒産件数、平成では3番目の低水準

東京商工リサーチは、2日、2014年1-6月 の企業倒産状況を発表した。

これによると、山梨県内の倒産件数は24件と前年同期より2件増加したが、平成ではバブル期の元年と、昨年に次いで3番目に少ない水準となった。また、負債総額も47億57百万円と前年同期比11億26百万円の減少となった。

業種別では製造業(6件)、サービス業(5件) が多く、原因別では販売不振などの不況型倒産 が約8割を占めた。

■ 農業生産額4年連続900億円を維持

山梨県は、9日、2013年の県内農業・水産業 生産実績を公表した。

これによると、昨年の農業生産額は、909億 88百万円で、前年を1億82百万円(前年比0.2% 増)上回り、4年連続で900億円台を維持した。

品目別にみると、主力の果実が、生産量は前年を下回ったものの、ぶどう、もも、すももなどで平均単価が上昇したことから、509億76百万円と前年比1.5%の増加となった一方、米、花き等は減少した。

■ 春季賃上げ妥結額、23.3%増加

山梨県は、22日、本年度の春季賃上げ要求・ 妥結状況調査の最終結果を発表した。

これによると、妥結した112組合の平均妥結額は過去10年で最高となる5,926円(前年比1,119円、23,3%増)で、平均賃上げ率も1.99%(同0.35ポイント上昇)と2年連続で上昇した。

企業規模別でみると、大企業、中小企業のいずれも、妥結額(大企業6,122円、中小企業4,837円)、賃上げ率(同2.01%、同1.90%)ともに前年を上回る結果となった。

■ リニア駅付近に、スマートIC開設へ

国土交通省は、25日、山梨県などが要望していた中央自動車道の「甲府中央スマートインターチェンジ (IC)」(仮称)設置を新規採択したと発表した。

同ICは、リニア中央新幹線の中間駅(甲府市大津町)付近に設置される予定となっている。上下線から乗り降り可能なフルICで、ETC 搭載車両専用となる。

県は、東京五輪が開催となる2020年までの 供用開始を目指すとしている。

■ 山梨の空き家率は22.0%と全国トップ

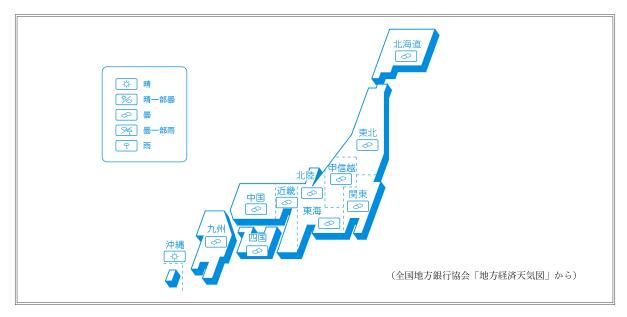
総務省は、29日、2013年の住宅・土地統計 調査(速報集計)の結果を発表した。

これによると、2013年10月1日現在の県内の総住宅数は422千戸で、5年前の前回調査と比べて24千戸、6.0%増加した。また、空き家は92千9百戸で、同12千5百戸、15.5%増加した。この結果、空き家率は22.0%となり、前回に引き続き全国1位となった。

なお、全国的にも空き家率は上昇傾向にあり、 今回13.5%と過去最高を更新している。

全国各地の動向

~消費関連に持ち直しの動き~



- ∞ ・関東、甲信越、中国 … 個人消費は、 乗用車販売、百貨店販売が消費税率引 き上げに伴う駆込み需要の反動から減 少したものの、スーパー販売が増加に 転じるなど、持ち直しの動き。
 - ・四国 … 個人消費は衣料品、飲食品に 加え、乗用車販売も増加。
 - ・北海道 … 住宅建築は駆込み需要の反 動から、着工件数が減少。
 - ・東北 … 公共工事は復旧・復興に向け た大型工事の前倒し発注などから、増加。
 - ・東海、九州 … 輸出は自動車が減少し、 弱含み。生産は輸送機械、化学が低下。
 - ・北陸、近畿 … 設備投資は中小企業に も投資計画を積極化する動き。

○ • 沖縄 ··· 公共工事が増加したほか、観 光は国内客、外国人客ともに増加し、 好調。

全国の状況とD.I. の変化 最近3か月間のD.I. の推移

<u> </u>	全国の状況	5月	6月	7月
景況判断:	消費関連に持ち直しの動き	52.3	48.4	51.6
景況見通し:	緩やかに回復	38.9	55.6	60.3
個人消費:	スーパー販売が増加に転 じたほか、乗用車販売の 落ち込みが下げ止まるな ど、持ち直しの動き	46.1	29.7	45.3
住宅建築:	消費税率引き上げ前の駆 込み需要の反動から、着 工件数が減少	43.8	38.3	35.2
設備投資:	大企業に加え、中小企業にも 投資計画を積極化する動き	58.6	54.7	55.5
公共工事:	復旧・復興工事に向けた 大型工事の前倒し発注な どから、堅調に推移	58.6	57.0	60.2
輸 出:	自動車が減少し、弱含み	52.9	50.0	48.1
生産活動:	自動車を中心とした輸送 機械に加え、化粧品など の化学で減産	54.7	62.5	42.2
観 光:	温泉地、観光地の入込客が 増加	60.7	55.4	57.1
雇用情勢:	新規求人数、現金給与総 額が増加	63.3	65.6	64.8

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人	П	県税収	入溶額	鉱工業生	: 产	産業用電力	大口 栗 亜	消費者物		大型小売			E登録台			軽自!	動車
		(注1)		(注2)	<i>*</i> AA	-\Z-103V		而 女 注 2)	(甲序	f市)	(店舗課	整前)	合	Ħ	乗月	車	販売	台数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	人	%	億円	%	2010年=100	%	∓kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	40	%	台	%
2011年	857,690	$\triangle 0.6$	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△ 6.1	99.6	△ 0.5	933	4.2	18,200	△ 22.8	16,121	△ 24.9	12,714	△ 17.8
2012年	851,681	$\triangle 0.7$	833	$\triangle~0.6$	91.2	△ 10.1	1,719,424	△ 5.6	99.7	0.1	911	$\triangle 2.3$	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	$\triangle 0.7$	826	$\triangle0.8$	87.7	△ 3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	$\triangle 1.3$	21,823	△ 6.3	19,397	△ 7.2	18,416	8.9
2013. 6	846,968	△ 0.8	151	0.5	86.0	△ 8.5	147,546	△ 3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△ 21.1	1,600	△ 23.4	1,685	1.8
7	846,634	$\triangle0.8$	71	△ 14.3	87.7	△ 1.5	157,760	0.0	100.3	0.9	76	$\triangle 0.3$	1,805	△ 17.5	1,620	△ 19.2	1,714	5.0
8	846,463	$\triangle 0.7$	59	$\triangle~2.6$	88.2	$\triangle 0.3$	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△ 13.6	1,201	△ 14.8	1,249	6.3
9	846,173	$\triangle 0.7$	42	6.0	86.5	△ 1.8	158,152	2.7	100.9	1.0	69	$\triangle0.1$	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	$\triangle 0.7$	44	$\triangle7.6$	89.0	5.8	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	$\triangle 0.7$	52	1.0	88.9	6.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	$\triangle 0.7$	107	\triangle 5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	$\triangle 0.2$	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	$\triangle 0.7$	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	$\triangle 0.7$	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	$\triangle4.1$	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△ 3.9
3	843,492	$\triangle 0.7$	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	$\triangle 0.7$	42	\triangle 5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	\triangle 3.8	1,394	△ 3.4	1,248	△ 2.7	1,468	11.8
5	841,549	$\triangle 0.7$	111	$\triangle6.2$	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	\triangle 10.5	1,202	△ 11.8	1,224	△ 7.3
6	841,295	$\triangle 0.7$	167	10.8							p71	△ 1.9	1,793	△ 0.9	1,542	△ 3.6	1,703	1.1
出所	県統計	調査課	県税	 務課	県統計	調査課	東京電	直力(株)	県統計	調査課	経済産	業省	山季	県自動車	声販売店協	侩	県軽自動	車協会

全国の主要経済指標①

摘要	人	口 (注1)	租税	収入	鉱工業生	産指数	産業用電力	大口 需 要 注 2)	消費者物	勿価指数	大型小売 (店舗調		新車合	重登録台 計	・数(除軽 乗 月		軽自販売	動車 台数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	$\triangle \ 0.2$	428,326	3.2	97.2	$\triangle 2.8$	271,515	△ 3.2	99.7	△ 0.3	195,933	△ 0.9	2,704	△ 16.6	2,381	△ 18.5	1,521	△ 11.9
2012年	127,515	$\triangle \ 0.2$	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	$\triangle 2.4$	99.7	0.0	195,916	△ 0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	$\triangle \ 0.2$	469,529	6.9	97.0	$\triangle0.8$	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△ 3.7	2,866	△ 4.7	2,113	6.7
2013. 6	127,325	$\triangle 0.2$	19,900	4.9	94.7	$\triangle 4.6$	22,725	△ 1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△ 15.7	233	△ 17.6	184	△ 2.3
7	127,339	$\triangle 0.2$	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△ 0.7	286	△ 13.4	249	△ 15.5	188	1.7
8	127,336	$\triangle \ 0.2$	36,310	4.6	97.0	$\triangle 0.4$	22,871	$\triangle 0.3$	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△ 6.4	189	△ 7.9	149	7.9
9	127,263	$\triangle \ 0.2$	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△ 1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	$\triangle \ 0.2$	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	$\triangle 0.2$	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	$\triangle 0.2$	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	127,220	$\triangle 0.2$	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	$\triangle 0.2$	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	p127,120	△ 0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	p127,140	△ 0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△ 6.1	190	△ 11.4	165	△ 11.8	156	2.9
	p127,100	△ 0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△ 0.5	208	△ 5.6	178	△ 6.9	156	5.3
-	p127,110	△ 0.2	20,145	1.2	p96.7	3.2	22,708	△ 0.1	103.4		p16,317	△ 1.2	267	△ 0.7	229	△ 1.8	187	1.9
出所	総務	渻	財務	渻	経済産	業省	電気事業	連合会	総務	猪	経済産	E業省	日本	自動車販	売協会連合	合会	全国軽自動車	indejede

(注1)年数値は10月1日現在 (注2)年計は年度計 (注3)pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家言	- 1		主1)	現金給	J WILVIDK	所定外党 (規模 30	労働時間 人以上)	推計常用	労働者	新規求	職者数	新規才	え人数	求人	倍率	雇用	保険
	消費支	出金額	同実質	指数	(規模 30		(規模 30 (製造		(規模 30		1011000	(注2)		(注2)		(注2)	受給者	天八貝 (注 2)
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月 \	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	É	Ţ.	人	%
2011年	284,324	△ 7.6	92.7	△ 7.3	319,480	△ 1.0	16.6	△ 6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△ 4.0	152,465	$\triangle 0.9$	48,875	$\triangle 2.6$	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△ 0.6	150,404	$\triangle~1.3$	45,457	△ 7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△ 9.2
2013. 6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	$\triangle 2.5$	17.9	△ 5.3	150,698	$\triangle1.7$	3,425	△ 8.2	5,038	15.0	1.31	0.77	3,863	△ 0.7
7	276,635	$\triangle 2.1$	89.6	$\triangle 2.9$	384,286	0.3	18.2	△ 2.2	151,331	$\triangle0.9$	3,709	5.7	5,027	9.2	1.17	0.78	3,961	0.7
8	302,310	\triangle 8.9	97.5	\triangle 9.9	270,520	$\triangle 0.5$	18.3	1.1	151,300	$\triangle0.9$	3,461	$\triangle 0.9$	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	$\triangle 4.6$
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	$\triangle 1.2$	19.1	9.2	151,207	$\triangle0.7$	3,701	$\triangle8.3$	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△ 1.0
10	279,854	\triangle 9.9	89.9	$\triangle11.0$	263,389	$\triangle 0.9$	19.7	4.8	151,236	$\triangle \ 0.5$	3,874	△ 14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△ 7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△ 13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△ 18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	\triangle 21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	\triangle 6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	\triangle 19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	$\triangle 0.7$	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	$\triangle23.2$	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	\triangle 23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	$\triangle0.1$	4,505	$\triangle 4.7$	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	\triangle 25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	\triangle 3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	\triangle 24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	p271,886	1.9	p20.1	21.0	p151,125	0.1	3,890	\triangle 8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△ 18.2
6	269,112	$\triangle 0.3$									3,318	△ 3.1	5,080	0.8	1.39	0.91	3,234	\triangle 16.3
出所	所 総務省 県統計調査課								山梨労働局									

全国の主要経済指標②

摘要	家	計	(勤労者世	帯)	現金給	与総額	所定外党 (規模 30	衝時間	推計常用	労働者	新規求	酔	新規求	÷ 1, */r	北	倍率	完全失	: 坐 耂
	消費支持		平均消	費性向	(規模 30	人以上)	(製造	詳)	(規模 30		利况不	概日奴 (注2)		(注2)	水八	旧学 (注2)	兀王入	、未 日
$ \cdot $	金額	前年比 (実質)	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月 \	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	f	立	万人	%
2011年	308,826	\triangle 3.0	73.4	$\triangle0.6$	362,296	0.6	15.4	$\triangle 0.5$	26,149	△ 0.1	7,373	△ 3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	$\triangle0.6$	15.8	0.2	27,257	△ 0.3	6,816	△ 7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	$\triangle 0.2$	6,347	△ 6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 6	296,512	1.2	50.1	$\triangle 0.2$	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△ 0.1	492	△ 9.8	744	3.8	1.48	0.92	260	3.9
7	310,387	$\triangle 0.7$	68.3	$\triangle 1.4$	407,341	$\triangle 0.4$	16.7	4.4	27,346	△ 0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.9
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	$\triangle \ 0.5$	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△ 7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	$\triangle 4.5$	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	$\triangle~10.5$	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	$\triangle 0.2$	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△ 11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	$\triangle 0.3$	47.5	$\triangle0.1$	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△ 6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	$\triangle 0.1$	16.5	17.0	27,154	0.3	577	\triangle 6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	$\triangle 1.4$	73.9	$\triangle 1.6$	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	\triangle 11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△ 9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△ 3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	$\triangle 6.0$	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	\triangle 4.8	91.3	$\triangle 5.4$	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	\triangle 10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
6	295,738	$\triangle 0.3$	52.0	1.9							483	△ 1.7	804	8.1	1.67	1.10	245	3.7
出所	所総務省						厚生労働省							総務	㨘			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

\ 摘要		新設	住宅	着工方	⋾ 数		着工建築	物床而積	公 共 保証請	工事		企業	倒産		金融	機関	助定 ②	主2)
	台	計	持	家	貸	家	(除く居	注専用)	保証証	月 (注1)		正 未	田 庄		預	金	貸	出
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	戸	%	戸	%	戸	%	m²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011年	4,316	△ 7.8	3,142	0.0	903	△ 21.8	439,417	8.0	1,410	△ 2.4	50	△ 7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	$\triangle 1.2$
2012年	4,286	$\triangle~0.7$	3,087	$\triangle1.8$	951	5.3	305,661	△ 30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△ 1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△ 3.6	40	△ 31.0	9,417	△ 37.5	41,333	1.8	18,781	$\triangle 1.2$
2013. 6	472	△ 3.1	319	1.3	127	△ 13.0	18,288	△ 41.7	147	△ 17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△ 1.1
7	359	$\triangle~6.0$	262	$\triangle~12.4$	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	$\triangle~12.5$	827	△ 44.8	40,882	1.1	18,876	△ 1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	$\triangle~25.0$	227	△ 5.4	41,179	1.6	18,859	△ 1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	$\triangle64.5$	167	59.5	1	\triangle 90.0	60	$\triangle97.4$	40,768	1.0	18,821	\triangle 2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	$\triangle 6.5$	151	3.1	3	\triangle 25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△ 1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	\triangle 25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△ 33.3	65	△ 78.9	40,995	1.7	18,614	△ 1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△ 7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	$\triangle 1.2$
2014. 1	401	6.1	228	△ 7.3	101	△ 3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△ 62.5	40,814	1.7	18,613	△ 1.7
2	285	0.7	220	3.8	46		37,656	32.9	66	△ 29.1	3	△ 25.0		△ 90.7	40,819	1.6	18,598	△ 1.9
3	275	△ 13.8	190	△ 28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△ 18.9	3	△ 40.0	853		41,086	1.6	19,087	△ 1.9
4	350	15.1	191	△ 23.6	127	217.5	22,678		109	55.2	7	600.0	1,414		41,377	2.2	18,562	△ 1.6
5		△ 38.2	189	△ 35.9	86		13,236		168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△ 1.6
6	318	△ 32.6	250	△ 21.6	43	△ 66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△ 60.0		△ 71.5			ALL 6-1	
出所				国土ダ	泛通省				東日本建	投業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行	

全国の主要経済指標③

摘要		新 設	住宅	着工戸	ラ 数		着工建築物	物床而積	公共	工事		企業	倒産		金融	機関	助定 (注	注2)
	合	計	持	家	貸	家	(除く居	主専用)	保証証	月) (注1)		企業	田 庄		預	金	貸	出
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	百戸	%	皕	%	莳	%	∓m²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	$\triangle 4.1$	50,855	5.1	112,249	△ 0.5	12,734	△ 4.4	35,929	△ 49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△ 4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	\triangle 10.5	27,823	$\triangle27.4$	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△ 8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△ 0.1	1,996	△ 72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△ 15.3	1,663	\triangle 23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△ 11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△ 7.3	1,553	△ 35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	\triangle 10.6	1,379	\triangle 47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△ 15.7	1,344	\triangle 35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△ 7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	$\triangle 0.4$	277	24.7	4,437	$\triangle 4.0$	6,959	3.7	782	△ 14.6	1,162	\triangle 32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△ 2.9	217	△ 13.0	289	11.3	4,688	△ 8.9	14,568	18.1	814	△ 12.4	1,170	\triangle 26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△ 3.3	238	△ 16.1	312	12.0	5,249	$\triangle 3.6$	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△ 79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	$\triangle~15.0$	223	\triangle 22.9	274	3.1	4,331	△ 11.3	13,126	21.1	834	\triangle 20.2	1,726	$\triangle 0.4$	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	\triangle 9.5	249	△ 19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△ 3.6	1,920	△ 50.0				
出所				国土交	通省				東日本・ 北海道建	西日本・ 没業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行	

(注1)年計は年度計 (注2)年計は年末残高



増加する外国人観光客

~平成26年1~3月における外国人宿泊客の増加率が全国第1位に~

観光庁の調査によると、今年の1月から3月にかけて山梨県を訪れた外国人宿泊客は17万5千人となりました。

表 1 は、外国人宿泊客数の対前年増加率のランキングを示したものです。それによると、同期間は大雪による交通網の寸断などの影響があったにもかかわらず、山梨県は 225.9%で全国第 1 位となりました。 2 位以下をみますと、沖縄県が 142.6%、徳島県が 103.4%となっており、山梨県の伸びがいかに大きいか分かります。

また、表 2 により山梨県を訪れた外国人宿泊客の国籍(出身地)別の増加率をみますと、最も増加したのは中国で 624.2%となりました。中国人観光客は尖閣諸島問題に伴い、一時大幅に減少しましたが、足下では回復してきている様子が窺われます。中国以外では、タイが 183.3%、イギリスが 180.0%と続いています。

なお、山梨県が発表した「平成25年山梨県観光入込客統計調査報告書」により観光目的で来県した宿泊客の消費単価をみますと、県内客が16,403円、県外客が25,091円であるのに対して、訪日外国人客は88,630円となっています。このことから、外国人宿泊客の増加は経済効果が大きいことが分かります。富士山の世界遺産登録が追い風となり、今後とも山梨県を訪れる外国人観光客は増加していくことが予想されますが、県内経済に大きな効果をもたらすことが期待されます。

表 1 平成 26年 1 ~ 3月 外国人宿泊客数対前年増加率

順位	都道府県	増加率(%)
1	山 梨 県	225.9
2	沖縄県	142.6
3	徳島県	103.4
4	島根県	88.4
5	和歌山県	81.8
_	全 国	37.3

表2 国籍(出身地)別増加率

順位	国 (出身地) 名	増加率(%)
1	中 国	624.2
2	タ イ	183.3
3	イギリス	180.0
4	マレーシア	165.9
5	台湾	101.1
6	フランス	82.4
7	香港	81.9
8	ロシア	80.0
9	アメリカ	73.8
10	韓国	72.3

表1、2 出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」

発行 山 梨 中 央 銀 行編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

(055) 224 -1032

山梨中央銀行 URL:

http://www.yamanashibank.co.jp/

